

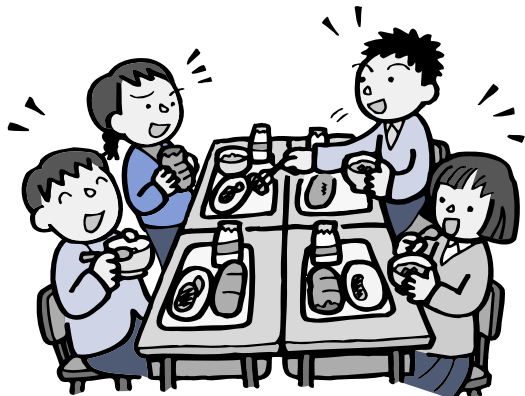


学校給食費無償化実施 で子育て世代の応援を

こじま ゆきひろ
小島 幸広 議員



国の動向を注視しながら人口流入 政策の一つとして検討



問 今、子育て世代の生活には、物価高騰に見合う給与の上昇が見込めず、教育費の負担が重くのしかかっている。

生活支援の施策として、坂戸市のように給食費の無償化を実施すべきではないか。

答 報道などによると、子育て世代が物価高騰により、生活費や娯楽費などの支出を抑えることが報じられている。学校給食費の負担が容易でない家庭があることも認識している。

そのため、経済的に学校給食費の支払いが困難な家庭には引き続き、生活保護や就学援助制度による学校給食費保護者負担分の全額を助成する。

問 少子化、人口減対策として、

子育て、若者世代の要求に、正面から応える施策として、給食費の無償化を検討すべきでは。

答 国が少子化対策として学校給食費の無償化に向けた課題の整理をしている。

市では、給食費無償化だけではなく、教育環境及び教育設備に予算を投じていきたい。国の動向を注視し、人口の流入政策の一つとして、検討したい。

◎**その他の質問** 高齢性難聴者の補聴器購入の際の一部補助について



18歳まで医療費無償化を

こんの ゆういち
今野 雄一 議員



国、近隣自治体の動向を 注視し検討

問 高校生まで医療費助成を行っている埼玉県内の自治体数は、

答 令和5年4月時点で、63自治体のうち、通院では33自治体で52%、入院では42自治体で67%である。

問 県の助成の対象は就学前までだが、本市は中学生まで助成している。小学生以降の助成は、

各自自治体の自主財源で補助している。県に対して、助成年齢の拡大の要望を。

答 県に対して対象拡大を要望しているが、予定はないとのことである。今後も要望していく。

問 現物給付への国庫負担減額措置の廃止が発表された。無償化への追い風では。

答 3年度の減額措置での影響は、おおよそ100万円ほどである。18歳まで無償化した場合、毎年度3000万円程度必要と試算している。費用対効果なども十分に分析し比較検討を行い、選択していく必要がある。

問 必要な時に安心して医療を受けられることは、子どもの心身の健康や子育て世帯への支援にも必要である。18歳まで医療費の無償化を。

答 国や近隣自治体の動向も注視しながら、検討していきたい。

◎**その他の質問** 小中学校の給食費無償化を

